

地域社会で留学生が活動することの意義 -日本の多文化共生社会との関連で-

東京外国語大学多言語多文化教育研究センター 長谷部 美佳

HASEBE Mika

キーワード：多文化共生、地域交流、多文化社会

はじめに

多文化共生、という文脈で、留学生のことが語られることは、実はそれほど多くない。多文化共生という言葉が語られるようになったのは、日本にやって来る外国人が、一時的な滞在者ではなく、長期的な滞在者として地域に定住するようになり、地域社会生活をしていく中で問題が目に見えるようになったからだ。それに対し、留学生が「長期的滞在者」であるという認識は薄い。彼らは大学などでの修業年限を過ぎれば、帰国する人だと考えられている。大学は4年間、大学院でも最低2年と、比較的長い時間日本に在留するにも関わらず、だ。

実際、「多文化共生」を研究関心としてきた筆者にとっても、留学生について「多文化共生」という文脈で考えることはほとんどなかった。彼らはいわゆる「外国人住民」と比較すれば、目に見える問題が少ない、と筆者が理解しているからだ。もちろんこの理解は正しいとは言えない。彼らの多くは、実際には住居の問題を抱えていたり、経済的な問題を抱えていたりする。にもかかわらず、少なくとも彼らが所属する大学などに、サポート体制があると思っているし、自分たちで問題解決ができる程度の日本語力があるから問題はないだろうと思ってしまう。それはおそらく、多くの日本人にとっても同じ見方だと思われるし、そして何より、「多文化共生」推進に直面せざるを得ない行政機関にとっても、共通している認識だろう。それゆえ、「多文化共生」という視点から、留学生の問題を捉えようという動きは、非常に限られてきた。

しかし留学生は、実際問題として地域に存在している。筆者は神奈川県内で外国人住民が集住している地域での活動に関わっているが、ここの公営住宅に、家賃が安いからという理由で、留学生の家族が住んでいる。留学生の中には、大学の寮に暮らすことができず、民間のアパートを借りるケースが多数あるが、公営住宅なら民間アパートより安く借りられるからと公営住宅にやってくる。また、海外からの留学生は、家族連れで来る場合も少なくないが、その場合、家族の中の誰か一人は大学で研究しているが、残りの家族は地域で生活をしていることが大半だ。こうした人たちが地域で出産する場合もあるし医療機関を使うこともある。また、大学での課程を修了した人の中には、日本で就職する人もいる。となると、彼らは長期的に日本の住民になっていく。留学生も住民として存在している以上、本来であれば、多文化共生施策の一環の中に位置付けて考慮する必要があると思われる。

今回の特集では、留学生が地域の小学校などに出向いて、国際交流の活動を行う事

例が報告されているが、本稿では、留学生が地域で展開しているこうした活動の留学生にとっての意義と、日本人の社会にとっての意義の双方を考察する。特にその際、日本の「多文化共生社会」にとっての意義、という視点から考察することを目的とする。まず、日本に在留する留学生の位置付けと、他の外国人在留者との比較したときの特徴に触れる。また、留学生に対する政策の流れと現状を振り返り、そこから、日本における留学生の今後にも言及する。その後、留学生にとって、地域活動で活動することがどのような意味を持つのか、留学生の現状を踏まえつつ移民の「統合」という視点から考察する。そして最後に、日本社会の「多文化共生」政策について触れたうえで、留学生と地域の人たちが触れることの意義を考えてみたい。

1. 日本における留学生の現状とその特徴

日本に在住する留学生の数は、法務省入国管理局の「出入国管理」（白書）によると、2012年末（平成24年末）に180,919人である。2010年に20万人を超えたが、その後やや減少傾向にあるといえる。ただし、それでも2008年と比較すると、約5万人は増えている。また、同じ2012年末、そのほかの在留資格¹で滞在する外国人と比較すると、永住者が約62万人、特別永住者が約38万人で、それに次ぐ数である。日本人と結婚して、日本人の配偶者として日本に滞在している外国人よりも、留学生の方がその数は多いのだ。

表 1-1 留学の在留資格による国籍別・地域別中長期在留者の推移

	2008	2009	2010	2011	2012
総数	138,514	145,909	201,511	188,605	180,919
中国	88,812	94,355	134,483	127,435	113,980
韓国・朝鮮	19,441	19,807	27,066	21,678	18,643
ベトナム	3,202	3,552	5,147	5,767	8,811
台湾	-	-	-	-	4,829
ネパール	1,554	1,681	3,022	3,589	4,793
タイ	2,502	2,656	3,542	3,315	3,212
インドネシア	2,112	2,349	2,725	2,791	2,917
マレーシア	2,377	2,492	2,676	2,591	2,483
米国	2,276	2,312	2,660	2,527	2,438
ミャンマー	1,022	1,114	1,684	1,682	1,674
その他	15,216	15,591	18,506	17,230	17,139

出典：法務省出入国管理白書より筆者が作成

図 1-1 2012 年末留学の資格による国籍

¹ 「在留資格」とは、日本に入国・在留する外国人に対し、その外国人が行う活動の内容などに応じて付与される一定の資格を指す。「出入国管理及び難民認定法」（入管法）によって定められており、在留資格には27種類ある。「留学」もその一つである。その他、就労可能な資格と身分による資格に分けられており、就労可能な資格としては、「人文科学・国際知識」、「技能」、「技術」などがある。身分による資格には「永住者」、「特別永住者」、「日本人の配偶者等」などがある。

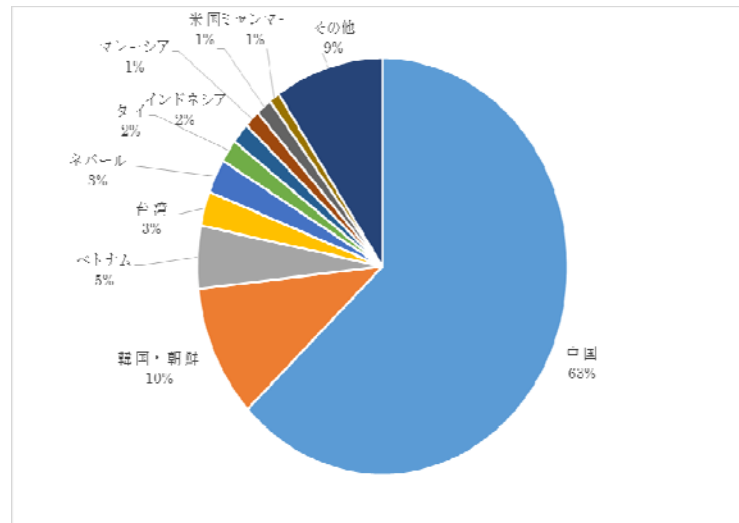


表 1-2 在留資格別登録者数 (2012 年末)

総数 (全登録者)	留 学	家族滞在	永住者	日本人の 配偶者等	定住者	特別永住者
2,249,720	180,919	120,707	624,501	162,332	165,001	381,364

出典：法務省出入国管理白書より筆者が作成

18万人の留学生のうち、90%以上はアジア諸国の出身であり、なおかつ11万人が中国出身者であり、日本に在留する留学生の6割以上は中国人である。しかし、同時にアフリカのいくつかの諸国やバチカンなどといった国を除いた、約200の国と地域から留学生が来日しており、非常に多様な背景を持った学生が、日本で学んでいることになる。

日本の大学に籍を置く多くの留学生は日本語で授業を受けている。英語で授業を実施しているコースの学生以外は、基本的に日本語能力がなければ授業についていけないため日本語能力試験でもっとも難しいN1かN2レベルをパスしている人が多く、当然日本語力も高い。日本でもっとも外国人住民の割合が高い町のひとつである新宿区の調査によれば、長年日本に住んでいても、自分の子どもの学習をサポートできるという外国人が5割程度である中、留学生の日本語力は突出していると考えられるだろう。

また大学での課程終了後に、日本企業に就職する人の数も年々増えている。茂住(2010)によれば、2008年の留学生の卒業生総数は33,634人(同年の留学生総数の約27.2%)で、その内、内定が取れて実際に日本で就職しようとしたのは、11,789人であるという。卒業生に占める割合は、決して多いとはいえないが、少なくとも卒業生のうちの3割は日本で就職しようとしている。彼らは留学を終え、日本で仕事をしながら居住していくことになり、より長期的に在住していく可能性があることになる。後述するが、政府による留学生の受け入れ計画は、さらにその数を増やそうとするものであり、日本企業で就職する人の数も今後増加することになるだろう。

留学生はまた、家族を同伴している場合も多い。就職すれば、その後、家族が増え

る場合もある。東北大学の留学生についての調査によれば、すでに留学中から配偶者がいることがわかる。東北大学の留学生のうち、配偶者がいるのは約20%で、大学院生だけを見れば、約25%だ。彼らの中には、日本に同伴せずに別居しているものもあり、就職するとなれば、彼らが家族を呼び寄せることも十分にある。そのようにして、より多くの留学生が、「住民」になる可能性を秘めているのだ。

2. 日本の留学生の歴史と留学生政策

日本で最初の留学生の受け入れは、1881年、明治維新から14年後のことである。当時の文明開化論者の先導者であった福沢諭吉が開学した慶應義塾大学に、韓国人留学生3名が、来日している。その後は、日清戦争に日本が勝利した後の1896年、最初の受け入れから15年後に、敗戦国である中国（当時は清朝）から13名の留学生が来日している（工藤、2001年）。ただし、正式な留学生の受け入れは、1901年当時の文部省が文部省令により留学生を受け入れたもので、明治維新からは33年後であった。これが日本における留学生受け入れの始まりとされている。第1号の留学生は、中国、インド、アメリカ、フィリピンから58名が来日している。その後、1905年、日本が日露戦争に勝利すると、特に中国からの留学生が急増し、中国1国からだけでも7,000人近い留学生が来日した。魯迅や蒋介石や周恩来なども、1920年代までに来日している。

残念ながら朝鮮半島からの留学生は、日韓併合により数字上は消え、中国からの留学生は、中国での戦線拡大により減少することになる。また太平洋戦争中は、日本軍の支配下にあった南方（東南アジア）からの留学生のみが受け入れられていた。日本の敗戦により途絶えていた留学生の受け入れは、1954年、国費留学生制度の創設からスタートし、10年後の1964年、東京オリンピックが開催された年に3,000人、30年後の1983年には10,000人を超えることになった。さらにその10年後の1992年、留学生の数は50,000人を超え、現在に至っている。

戦後の政府の留学生の受け入れ制度は、1954年にスタートした。しかし、今日のように留学生が20万人近く在留しているのは、1983年に発表された「留学生10万人計画」以降の、様々な制度の変更によるものが大きい。この計画は、発表当時日本に在留する留学生が8,000人不足だったという事態の改善を目指し、具体的な数値目標を立て、受け入れ態勢の整備を図ろうとしたものだ。確かに計画の発表後に、留学生は急速に増加した。発表後10年かからずに、留学生は4万人になった。そのため、受け入れ態勢がまったく追いつかないという事態も起こったほどであった。結局、この計画で出された目標の達成には、その後さらに10年以上を要した。留学生受け入れ目標が達成されたのは、2003年のことであった。その間、出入国に係る政策での規制緩和などが行われたが、本来21世紀スタート時の達成予定目標は、2003年にまでずれ込んでしまった。

人数の増加とともに、質の低下が指摘されていた留学生だが、グローバル人材獲得競争が激しくなると、産業界からの要請も強くなり、2008年「留学生30万人計画」が発表されることになった。「世界各国が優秀な人材を求め中、高等教育の段階から人材をリクルートしていかないと、国際的な頭脳獲得競争に勝てない」という認識が浸

透してきた」（寺島、2009年）ことがその理由であるという。事実日本の生産人口は減少し、日本の企業競争力が弱くなることが予想される中、企業の中には、国際化を進めるために、「高度な人材」を獲得しなければならない、と考えるところが増えてきているのだ。この「留学生30万人計画」は、日本で高等教育を受けて学ばせた留学生を、国に帰らせるのではなく、日本企業で活躍させようという考えに基づいた計画である。また2012年には留学生以外にも、高度人材に対する、ポイント制を伴った受け入れ緩和が実施されている。具体的に30万人計画を達成させるには、「わが国への留学についての関心呼び起こす動機付けから、入試・入学・入国の入口から社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的な方策を実施する」というものとなっている。

このような留学生を巡る状況を踏まえれば、日本に長期的に在住する留学生は、増加していくことが予想される。また、前述の留学生の特徴も合わせて考えれば、彼らは日本語力もある程度担保されており、日本社会に積極的に貢献していく可能性が高い人たちだ。外国人の増加、というとまず「社会的コスト」が論じられる傾向がある日本社会の中で、その議論とは、明らかに一線を画する存在であり、社会や地域の担い手になる可能性がありつつ、同時に文化的多様性を持った存在が、日本社会に今後増えていくと言える。彼らを地域住民として受け入れ、多文化共生施策の中にも的確に位置付けることは、今後ますます重要となってくるはずだ。

また、彼らは日本の地域社会の担い手となる可能性だけでなく、将来的に本国とのつながりという資源をもたらしてくれる存在かもしれない。事実、帰国留学生が、日本と関連するビジネスを起こす事例などは、近年多数見られるようになっている。彼らが日本社会で「満足度」を高めることは、日本社会の豊かさにもつながっていくだろう。

こうした視点から、以下では留学生が地域で活動していく意義を考察していきたい。

3. 留学生にとって地域と交流することの意義

留学生は、今後も大幅に増加することが予想され、なおかつ地域で住民として生活していく可能性が高くなっていることを指摘した。では実際に彼らは、どのような生活を送っているのだろうか。

留学生の意識調査を行ったものは、各大学が独自に行っているものもあれば、国などが行っているものもある。その中で、例えば、東京家政学院筑波女子大学（現筑波学院大学）で行われた調査では、学習環境だけでなくコミュニケーションや地域とのつながりにまで言及している。回答者のほぼ全員が、学習環境については満足しており、学習そのものについても満足しているという。しかしその一方で、地域の活動についての問いに対し、参加しているとの回答は、20%にしか達していない。前述した東北大学の調査も様々な側面を調査しているが、大学生生活全般についての満足度が高く、特にチューター制度や、日本語プログラム、教員による指導といったソフトの面、研究施設や図書館など研究設備に対しての高い満足度が出ていた。一方で、学内の親しい日本人の友人がいるかとの問いには、16%がいないと答えており、また学外に親しい日本人の友人がいるかとの問いでは、いないとの答えが30%となっている。つま

り全体的に満足はしているが、親しい日本人の友人はいない、という人が少なくない。

また地方自治体が行った調査もある。2003年の文京区の調査をもとに執筆されている原田（2006）の論文では、「大学や日本語学校に通っている人たちが、特に、差別・偏見を感じていたり、日本社会に入りにくい等の疎外感を感じている割合が高くなっている」と指摘している。そのうえで、留学生が日本で抱える課題を、「1. 日本人社会から感じる偏見や差別意識、2. 情報の不足、3. 住居の問題、4. 外国籍住民が声を出す機会のないことの4点」としており、また自由記述の中からは、「日本社会への参加参画や、自分がなんらかの役に立つこと」を望んでいることを指摘している。留学生が地域での交流の場へ参加することは、彼らが「日本社会への参加・自分がなんらかの役に立つ」と感じてもらう大きな機会である。

さらに、地域での活動の場があることが意味するものは、日本の「多文化共生」あるいは外国人の社会統合という文脈でも、非常に重要である。英国内務省(Home Office)は、難民の第三国定住プログラムを実施するに当たり、「統合の指標」という報告書を発表した。その中で、どのような状態が外国人の「社会統合」なのかを10の指標をもって測っていることを公表した。この10の指標は、各国で発表された、社会統合に関する論文3,000点を分析し、その中から抽出されたものだという。その指標には、次の点が含まれる。就労、住居、教育、健康、社会的橋渡し、社会的きずな、社会的むすびつき、言語的文化的知識、安心・安全、権利・市民権である。注目すべきなのは、「社会的橋渡し、社会的きずな、社会的むすびつき」の項目だろう。これらの3項目は、統合の過程における人間関係の重要性を示す要素とされているが、「社会的橋渡し」は同じ文化的背景を持ったコミュニティではない、よそのコミュニティとのつながりを指し、「社会的きずな」は同じ文化的背景を持ったコミュニティのメンバーとのつながりを指す。また、「社会的むすびつき」はこれ以外の制度的（例えば地方自治体など）なものとのつながりを指している。日本語力、あるいは経済力など目に見えるものだけではなく、こうした社会との結びつきが、外国人の「社会統合」を促進するという考え方だ。

また、アメリカの社会学者であるアレハンドロ・ポルテスも、社会との結びつきが外国人の社会統合に大きく関係していることを指摘している。彼は、「社会関係資本」という概念を理論化している研究者の一人である。社会関係資本とは、簡単に言えば、ある社会との関係性を持つことが、それを持っている人の利益になるという考え方だが、彼は、「編入モード」という概念を使い、外国人の社会統合には、政府が支援をより積極的に行うかどうかなど、受け入れ社会側の制度や雰囲気などが、影響を与えるとしている。

東京家政学院筑波女子大学の調査にしろ、文京区の調査にしろ、留学生には、地域の活動が少ないことが指摘されていた。これは、外国人の社会統合の指標から見れば、「社会的橋渡し」や「社会的結びつき」が少ないことを意味すると捉えていいだろう。それは結果的に、留学生にとっては、原田が指摘していたような日本社会からの「偏見・差別意識」を感じさせ、増幅させることにもつながりかねない。

留学生が地域社会に出て活動する意義はそこにある。彼らは地域社会での交流の場を通して、彼らは地域社会とのつながりを持つことになる。地域社会とのつながりは、

自分が日本社会に参加していると感じる場を提供することになり、彼らの生活満足度を引き上げることにもなるだろう。また将来的に、彼らが長期的に滞在し、日本で生活を送っていく中で、彼らが地域社会とのつながりを持つことができれば、彼らが安定的に「社会的に統合」される状態を加速する可能性が高いと考えられる。地域活動への参加は、こうした肯定的な意義が大きいといえるだろう。

4. 日本の「多文化共生社会」に対しての意義

一方で、地域の日本人にとって、留学生と接することの意義はどのようなことに求められるだろうか。

本稿では「多文化共生社会」を、多文化共生センターひょうごのミッションを参考にし、「地域に暮らすすべての人が、国籍や言葉の違いに関わらず、理解しあい、ささえあう」社会と考えることとする。日本に外国籍の住民が増加する中で、「地域に暮らすすべての人」の中に、外国籍住民が含まれることになったことが、日本社会で「多文化共生社会」の達成が求められるようになった契機だ。こうした「多文化共生」の実現を求める声が上がって10年近くにもなる。しかしそれぞれの「地域に暮らす」人々が国籍や言葉の違いを越えて「理解し合う」ためには、現状では大きな壁がある。日本の社会の中では、地域住民の中でのマジョリティは多くの場合、日本人であり、理解し合う、というよりは一方的に少数者である外国籍の住民が「理解を求められる」のが現状である。また、彼ら外国籍の住民が、ある程度日本社会のルールを「理解した」としても、必ずしも、支え合うことになるとは限らない。

日本に在住する外国籍の住民が経験すること、3つの壁があると言われている。1つ目は言葉の壁、2つ目は制度の壁、3つ目は心の壁であるという。1つめの壁は、近年、外国人住民の割合が増えた地域では、翻訳書類も手に入るし、通訳サービスも提供されている場合もあり、だいぶ壁が低くなったように見える。2つ目の壁と3つ目の壁は、依然克服するのが困難だ。特に3つ目の壁の克服は、地域での多文化社会の達成には欠かせないと思われるが、その実現はなかなか難しい。

日本は排外性の強い社会だと言われている。実際2012年に森他(2012)が実施した、日本とスウェーデンにける移民に対しての意識の比較調査の中でも、多文化社会の実現に対しての寛容さが低いことが指摘された。彼らの調査の中で、「あなたは日本が、様々な民族的・文化的背景を持つ人々で構成される多文化社会になればいいと思いませんか」との問いに対し、日本人は「そう思わない」と回答した人が約10%、「あまりそう思わない」と回答した人が約30%であったという。また、「どちらともいえない」と回答した人が約40%にのぼり、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせても20%程度であった。また、興味深い調査結果を提示しているのは、大槻(2006)である。1950年代の心理学者オルポートによって提示された、接触仮説—直接外国人と接触することが、偏見・排外意識を低減させるとするもの—を日本のデータを使って、検証しようとした研究である。2003年の日本のJGSS(日本版総合的社会調査

(Japanese General Social Surveys))のデータを使って、接触仮説についての検証を行ったところ、いくつかの点を示された。その中に都道府県レベルにおける外国人人口比率が高くなると偏見・排外意識を抱く傾向にあることが明らかになったと(大

槻、2006、p. 155) いうものがある。

以上、2組の調査結果から見れば、外国人住民の割合が高い地域で排外性が強まり、なおかつ「多文化社会の実現」を目指す日本人が少ないことを示している。本来「多文化共生」社会の実現が目指されなければいけない地域で、排他意識が強く、「多文化社会」が想像できない日本人が多いことが示されている。

ただし、再び森他(2012)の調査を見ると、「あなたの住む町に異なる民族的・文化的背景をもつ移住者が増えることに対し、あなたの意見は次のどちらに近いですか?」という質問に対して、反対が48%であったが、賛成は52%であった。必ずしも地域に移住者が増えることに対しての、拒絶感ばかりが強いわけではない。また、「あなたは、異なる民族的・文化的背景をもつ移住者と積極的に関わりたいと思いますか?」という問いに対しては、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた回答が、約35%程度あり、「そう思わない」と「あまりそう思わない」と回答した人を合わせて20%程度だったことと比較すれば、個人としては、移住者(本稿で言うところの外国籍住民)と交流を持ちたい人の方が、交流を持ちたくない人より、割合が多いことが指摘できる。とすれば、自分の地域の中で、留学生が住民と関わることは、ある程度肯定的に受け入れられる可能性があることが予想される。

外国人との実際に「触れあう」機会の増加は、排他意識を低減することも示されている。先の接触仮説を検証した大槻(2006)は、「外国人との接触経験がない回答者に比べて、あいさつを交わす程度でも接触経験のある人々の方が、外国人の受け入れに対して肯定的で、また、生活する地域において外国人を見かける程度といった間接的な接触でも、受け入れに肯定的であることが分かった」(p. 149)という結果を導きだしている。

こうした調査をもとに言えることは、留学生が積極的に地域に参加し、交流を深めることは、地域で望まれている可能性が高いばかりでなく、排他意識を軽減させる可能性を秘めているということである。これから日本社会に在住していく外国人住民の増加が予想される中、多文化共生社会の実現の障害となる「3つ目の壁」克服に、多様な出身国からくる留学生との触れ合いは、地域に暮らす日本人側の排他意識を減らすということに関して、大きく貢献をすと言える。

おわりに

本稿では、留学生が日本の地域社会において、様々な交流活動をするものの意義を、留学生の側と日本社会の側の双方の側面から考察してきた。留学生の側にとっては、地域での活動を通じて、日本人との様々なつながりを作る機会が増加することになる。それは、留学生にとっては「日本社会への参加参画や、自分がなんらかの役に立つこと」を実感できる場でもあり、それが将来日本で定住していくときに、彼らの「社会統合」を促進する要素の一つにもなりうるだろう。一方、日本の地域社会に住む人にとっては、留学生の活動は、ある程度日本語も堪能で、なおかつ様々な国からやってきた外国人に、身近なところで直接接する機会となる。身近なところでの外国人との接触は、挨拶程度の軽い交流でも、日本人の側の差別意識や偏見などが軽減されるといわれている。日本人は排他意識が強いといわれることが多いが、外国人住民と接す

ることに対する強い拒否感があるとは限らず、多くの地域で、地域の住民が外国人と直接接する機会が増えれば、より多くの人の排他意識が軽減されるだろう。それは、日本社会の「多文化社会」達成の大きな壁のひとつである、「心の壁」を克服するのに役立つことになるだろう。

日本に在住の外国人は、ある特定の地域に集住して住んでいることが多いが、留学生となれば、ほぼすべての都道府県に在住している。彼らが積極的に地域活動に参加することは、彼らにとっても日本社会の多文化共生にとっても、非常に有意義であることは明らかであると思う。

大学に関わるものの端くれとして、地域と留学生をつなぐような場作りを、常に意識していくことの必要性を再認識して、筆を擱きたいと思う。

【引用・参考文献】

Allport, G. W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Mass: Addison-Wesley.

(=1961, 原谷達夫・野村昭役『偏見の心理 上・下』培風館.)

Portes, A., 2001, *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*, University of California Press. (=2014, 村井忠正『現代アメリカ移民第二世代の研究—移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」(世界人権問題叢書)』明石書店)

大槻茂実、「外国人接触と外国人意識：JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」日本版 *General Social Surveys* 研究論文集[5]、pp.149-159、2006年

金久保紀子、亀田千里、「筑波女子大学留学生実態調査報告」、東京家政学院筑波女子大学紀要第8集、pp.95-107、2004年

工藤正司、「歴史的に見た留学の変遷と「今日の留学」」、SGRA レポート 0006、関口グローバル研究会(SGRA)、pp.1-14、2001年

つくば女学院

寺倉憲一、「我が国における留学生受入れ政策—これまでの経緯と「留学生30万人計画」の策定—」、レファレンス、No. 697、pp.27-47 2009年2月

東北大学、「東北大学留学生学生生活調査まとめ2012年度」、東北大学：国際教育院・高等教育開発推進センター・経済学研究科、2013年

原田真理子、「留学生の受け入れにおける自治体の役割と課題～文京区の事例考察から～」、21世紀社会デザイン研究、No. 5、pp.101-113、2006年

茂住和世、「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」、東京情報大学研究論集 Vol.13 No.2、pp.40-52、2010年

森京子、大塚明子、秋山美栄子、星野晴彦、「移民への寛容意識に関する日本とスウェーデンの比較調査研究」、『人間科学研究』、文教大学人間科学部第34号、pp.141-158、2012年

法務省入国管理局 「平成25年度版出入国管理白書」